

## 平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 多木化学株式会社

上場取引所 大福

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部統括マネージャー (氏名) 前田 治彦

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 079-437-6002

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	22,428	—	559	—	599	—	223	—
20年12月期第3四半期	25,309	16.9	1,166	28.9	1,203	25.0	655	15.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	10.24	—
20年12月期第3四半期	28.54	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	35,255	15,183	40.4	653.12
20年12月期	38,589	15,046	36.8	650.90

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 14,255百万円 20年12月期 14,207百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	10.00	10.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	△10.4	900	△42.6	950	△41.6	400	△38.6	18.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 23,646,924株 20年12月期 23,646,924株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 1,820,254株 20年12月期 1,819,444株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 21,827,242株 20年12月期第3四半期 22,958,824株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関しましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、設備投資や個人消費が低迷し、失業率がさらに悪化するなど、依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは本年度を初年度とする「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）をスタートさせ、収益力の強化や経費節減等に努めましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は224億28百万円、営業利益は5億59百万円となりました。

なお、当社グループの運輸事業に、多木商事株式会社（決算日10月31日）の同社事業年度のうち、平成20年11月1日から平成21年7月31日までの9ヶ月間の業績を反映させております。また、平成21年9月に設立されたタクシー会社に出資し、関連会社として加えました。

セグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

## （アグリ事業）

肥料需要が低迷するなか、販売価格が7月から始まった新肥料年度から大幅に値下がりしたことにより、売上高は71億47百万円となりました。

## （化学品事業）

水処理薬剤、機能性材料等の需要は戻りつつあるものの、依然として低調に推移し、売上高は79億64百万円となりました。

## （建材事業）

新設住宅着工戸数が低迷し、売上高は21億75百万円となりました。

## （石油・ガス事業）

原油価格の下落により、販売価格が値下がりし、売上高は20億53百万円となりました。

## （不動産事業）

ショッピングセンターのリニューアル後、テナント運営が軌道に乗り、売上高は12億10百万円となりました。

## （運輸事業）

荷動きが低迷し、売上高は18億77百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、前連結会計年度末と比べ、総資産は33億33百万円減少し352億55百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ、受取手形及び売掛金が17億60百万円減少したこと等により、154億15百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比べ、投資有価証券の保有株式の時価評価額が1億71百万円増加したこと等により、198億40百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末と比べ、長短借入金が5億20百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が33億22百万円減少したこと等により、200億72百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べ、その他有価証券評価差額金が45百万円増加したこと等により、151億83百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは5億85百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは8億21百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは86百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1億50百万円減少し、14億15百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の減少による資金の減少が33億22百万円ありましたが、減価償却費が10億63百万円あり、売上債権が17億60百万円減少、たな卸資産が11億69百万円減少したこと等により、5億85百万円の資金の増加となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の売却による収入が3億53百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が11億47百万円あったこと等により、8億21百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払による支出が2億27百万円ありましたが、長短借入金が増加したことから86百万円の資金の増加となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気は一部に持ち直しの動きが見られるものの、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われまふ。平成21年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成21年7月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

重要な該当事項はありません。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産を除く）については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億98百万円減少しております。

##### ③「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④税金費用の計算方法の変更

税金費用については、第1四半期連結会計期間では、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、第2四半期連結会計期間において、業績の不透明感が拡大したことから、見積実効税率を合理的に算定することが困難であり、四半期連結会計期間に生じた業績を税金費用の計算に反映させる方が投資判断に有用な情報になると考え、第2四半期連結会計期間より年度の決算と同様の手法で計算する方法に変更しております。

なお、従来の方で税金費用を算定することが困難となったため、当第3四半期連結累計期間への影響額の記載を省略しております。

（計上区分の変更）

廃材処理受入金は、従来、全額営業外収益として処理してきましたが、金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、第1四半期連結会計期間より、売上原価の控除額として処理する方法に変更しました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は48百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社の機械装置等の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ91百万円減少しております。

②役員退職慰労引当金

連結子会社の内、多木商事㈱は平成21年1月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案（支給の時期は各役員の退任時とする）が承認可決されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。

③退職給付引当金

従来、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止いたしました。

なお、適格退職年金制度の廃止による影響額2億13百万円は、「適格退職年金解約損」として特別損失に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,415	1,565
受取手形及び売掛金	8,537	10,297
有価証券	177	531
商品	55	91
製品	2,180	2,685
半製品	592	445
原材料	1,618	2,357
仕掛品	255	292
貯蔵品	84	85
販売用不動産	47	47
繰延税金資産	248	60
その他	281	525
貸倒引当金	△80	△99
流動資産合計	15,415	18,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,226	16,213
減価償却累計額	△10,219	△9,820
建物及び構築物（純額）	7,006	6,392
機械装置及び運搬具	13,321	13,456
減価償却累計額	△11,328	△11,217
機械装置及び運搬具（純額）	1,992	2,239
工具、器具及び備品	1,414	1,425
減価償却累計額	△1,248	△1,233
工具、器具及び備品（純額）	165	192
土地	4,600	4,599
リース資産	3	—
減価償却累計額	△0	—
リース資産（純額）	2	—
建設仮勘定	120	344
有形固定資産合計	13,887	13,768
無形固定資産		
のれん	135	161
ソフトウェア	39	86
その他	35	40
無形固定資産合計	210	288
投資その他の資産		
投資有価証券	5,119	4,947
繰延税金資産	33	51
その他	759	825
貸倒引当金	△170	△177
投資その他の資産合計	5,742	5,647
固定資産合計	19,840	19,703
資産合計	35,255	38,589

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年12月31日）
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,568	6,891
短期借入金	4,967	4,567
1年内返済予定の長期借入金	330	330
未払金	977	1,445
未払法人税等	42	432
未払消費税等	165	35
繰延税金負債	0	1
賞与引当金	233	12
役員賞与引当金	—	20
その他	899	790
流動負債合計	11,186	14,527
固定負債		
長期借入金	1,094	974
繰延税金負債	429	406
退職給付引当金	2,323	2,335
役員退職慰労引当金	—	125
預り保証金	4,686	4,874
その他	352	300
固定負債合計	8,886	9,015
負債合計	20,072	23,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,261	1,261
利益剰余金	10,571	10,568
自己株式	△716	△715
株主資本合計	13,264	13,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	991	945
評価・換算差額等合計	991	945
少数株主持分	927	838
純資産合計	15,183	15,046
負債純資産合計	35,255	38,589

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	22,428
売上原価	17,626
売上総利益	4,801
販売費及び一般管理費	4,242
営業利益	559
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	62
役員退職慰労引当金戻入額	33
土地整備交付金	17
貸倒引当金戻入額	20
その他	56
営業外収益合計	204
営業外費用	
支払利息	86
固定資産除却損	49
投資有価証券評価損	20
その他	6
営業外費用合計	164
経常利益	599
特別利益	
清算分配益	24
特別利益合計	24
特別損失	
適格退職年金解約損	213
地中障害物撤去工事費	45
特別損失合計	258
税金等調整前四半期純利益	365
法人税、住民税及び事業税	321
法人税等調整額	△218
法人税等合計	102
少数株主利益	38
四半期純利益	223



（第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

当第3四半期連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）	
売上高	6,765
売上原価	5,635
売上総利益	1,129
販売費及び一般管理費	1,355
営業損失（△）	△226
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	2
貸倒引当金戻入額	20
その他	12
営業外収益合計	40
営業外費用	
支払利息	28
固定資産除却損	28
投資有価証券評価損	12
その他	2
営業外費用合計	71
経常損失（△）	△256
特別利益	
清算分配益	24
特別利益合計	24
特別損失	
地中障害物撤去工事費	45
特別損失合計	45
税金等調整前四半期純損失（△）	△278
法人税、住民税及び事業税	△22
法人税等調整額	△114
法人税等	△137
少数株主損失（△）	△2
四半期純損失（△）	△138

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	365
減価償却費	1,063
固定資産除却損	31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11
受取利息及び受取配当金	△75
支払利息	86
清算分配益	△24
投資有価証券評価損益 (△は益)	20
売上債権の増減額 (△は増加)	1,760
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,322
その他の資産の増減額 (△は増加)	380
その他の負債の増減額 (△は減少)	66
その他	△31
小計	1,308
利息及び配当金の受取額	74
利息の支払額	△87
法人税等の支払額	△709
営業活動によるキャッシュ・フロー	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△1,147
固定資産の売却による収入	19
有価証券の売却による収入	353
関係会社株式の取得による支出	△3
投資有価証券の取得による支出	△17
清算分配による収入	24
その他	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△279
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△220
少数株主への配当金の支払額	△6
その他	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	86
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150
現金及び現金同等物の期首残高	1,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（平成20年1月1日～9月30日）

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額（百万円）
I 売上高	25,309
II 売上原価	19,508
売上総利益	5,801
III 販売費及び一般管理費	4,635
営業利益	1,166
IV 営業外収益	192
1. 受取利息	16
2. 受取配当金	79
3. 廃材処理受入金	55
4. その他	40
V 営業外費用	155
1. 支払利息	85
2. 固定資産除却損等	49
3. その他	20
経常利益	1,203
VI 特別利益	65
1. 固定資産売却益	24
2. 貸倒引当金戻入益	40
VII 特別損失	139
1. 投資有価証券評価損	56
2. 固定資産除却損等	83
税金等調整前四半期純利益	1,128
法人税等	441
少数株主利益	32
四半期純利益	655

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間（平成20年1月1日～9月30日）

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額（百万円）
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,128
減価償却費	964
固定資産除却損	24
固定資産除却損（特別損失分）	38
貸倒引当金の増減額（△減少額）	△40
役員賞与引当金の増減額（△減少額）	△20
役員退職慰労引当金の増減額（△減少額）	△232
退職給付引当金の増減額（△減少額）	△214
受取利息及び受取配当金	△96
支払利息	85
投資有価証券の評価損（特別損失分）	56
固定資産売却益（特別利益分）	△24
売上債権の増減額（△増加額）	△515
たな卸資産の増減額（△増加額）	△692
仕入債務の増減額（△減少額）	257
その他の資産の増減額（△増加額）	117
その他の負債の増減額（△減少額）	528
その他	2
小計	1,366
利息及び配当金の受取額	94
利息の支払額	△83
法人税等の支払額	△340
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△1,865
固定資産の売却による収入	7
固定資産の売却による収入（特別利益分）	25
新規連結子会社株式取得額	△646
投資有価証券の取得による支出	△20
投資有価証券の売却による収入	9
有価証券の売却による収入	330
貸付金の収支（△支出）	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,233
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（△減少額）	1,570
長期借入金の返済による支出	△249
長期借入金の借入による収入	600
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△230
少数株主への配当金の支払額	△1
その他	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,464
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額（△減少額）</b>	267
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,455
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	1,723